



2022.02.03. Thursday.

クリエート通信

## 2022年度のIT導入補助金はPOSレジに有利



2022年度のIT導入補助金の概要が公表されました。これまでと大きく変わった部分は、ハードウェアも一部補助対象に加えられたところです。

今回のIT導入補助金は、インボイス制度導入を見据えて企業間取引のデジタル化を強力に推進することが目標になっています。

そのため、補助対象を「会計ソフト」「受発注ソフト」「決済ソフト」「ECソフト」に特化し、補助率が引き上げられています。

さらに、昨今のITツールがクラウド化していることを踏まえ、クラウド利用料が2年分まとめて補助されます。

また、これらシステムの導入に伴うPC・タブレットやレジ・券売機などの購入費用も補助対象に加えられます。

これまでになかった類型として、新たに商工団体など複数の事業者がコンソーシアムを形成して申請する、複数社連携類型が導入される予定となっています。(2022年1月末時点)

## 「特選牛」ユーザーの新富町 壱岐ファーム様が新聞に掲載

2022/1/25(火)の日本農業新聞に、弊社の肥育牛個体管理システム「特選牛」の古くからのユーザーである、壱岐ファーム様の記事が掲載されました。

壱岐ファーム様は、昨年11月の県の共進会でもグランドチャンピオンを受賞されるなど、県内でも注目の繁殖肥育一貫の経営をされている生産者です。記事中で「特選牛」を利用して管理を行っているという紹介もいただきました。

宮崎牛を買うときには、JA宮崎経済連の肉牛トレーサビリティシステムサイト（「JA宮崎肉牛トレーサビリティ」で検索）で個体識別番号を検索すれば、生産履歴などの詳細が確認できます。

受賞歴の多い壱岐ファーム様の宮崎牛なら、きっと間違いありません！ ぜひこういう部分にも注目して、貴重でおいしい宮崎牛を楽しんでいただきたいと思います。



## ECサイトをアプリ連動し販促強化

ECサイトも実店舗と同じように、開店後の集客や販売促進活動が非常に重要です。

一般的なECサイトは買い物かご機能のようなショッピングの機能に特化していることが多く、独自の販売促進については各店舗で管理する必要がありました。例えば、インスタと連動してSNSからの動線を図るなどです。

AppliToneのようなアプリ制作プラットフォームを利用することも、販促DX化の有効な手段の一つです。WEB連携機能により、すでに構築されているECサイトをアプリの一部のように組み込めたり、強力なプッシュ通知機能で特典クーポンを配布したり、ポイント付与で固定客を優遇するなど、ECサイトへの集客業務を大幅に効率化できます。

宮崎県「IT人材育成プログラム」事業の一環として、宮崎県ソフトウェアセンター様よりインターンシップを受け入れました。

この事業は県内企業のIT人材不足を解消することを目的とされており、県内企業への就職・定着に繋げるためのキャリアサポートやマッチングなどの就職支援をされているそうです。

人材不足といわれているIT業界に微力ながら貢献できればと思いこの事業へ参画させていただきました。来社された方はIT業界未経験ということで、業界の雰囲気を知ってもらえるように実践的なWEBサイトテスト業務と簡単なコード制作業務を体験していただきました。

今後も希望があれば、積極的に受け入れさせていただきます。どうぞかと考えております。



### 短期インターンシップ受け入れ

このは一朝一夕で構築できるものではなく、社内での理解・協力を得たうえで、全社一丸となつて取り組むこと、そしてその思いを共有して、それがITベンダーを選ぶことが大切です。

最も重要なのは業務プロセスで、ビジネスモデルそのものの変革が必要になる場合もあります。そうなる場合、経営層と現場の間で、経営層を巻き込んでしっかりと経営戦略を構築する必要があります。

DXは、トランスフォーメーション(変換)の部分で「変革」と訳されています。これまでのアナログ情報を単にデジタルへと変換するだけではなく、その結果として新しい価値を生み出し、優位性を確立することがDXです。定義されているわけではなく、

DXというワードをよく目にするようになり、デジタル技術の生活をより良いものへと変革することと定義されています。



今月のヒトコト

# AI（人工知能）のお話

2月号

AIとは、人の脳で行われる記憶、思考、分析といった知的な活動を人工的に再現したものです。現在では、お掃除ロボットやスマートフォンなど、日常生活のいたるところでAIが利用されています。

小売業などの販売の現場も例外ではなく、例えば来店者数のカウントや動線分析などで既に実用化されています。さらには、過去の販売データや天候などから適正在庫数を導き出してくれるなど、これまで経験や勘に基づいた属人化しやすい業務にも、次々にAIの活用が進んできています。

POSレジの世界では、商品を画像認識して会計を行えるAIレジの導入が進んでいます。パン屋さんの事例でご存じの方もいらっしゃるかもしれません。



写真は「ぱんレジ」：ラングライズ株式会社

メーカーの実証によると、通常のレジ打ちと比較して、AIレジの読み込みは約80%に短縮され（パンの個数によって異なります）、新人スタッフの研修期間は約75%に軽減されるとのことです。

その結果、人件費は約50%縮小されると試算されています。レジ待ちの時間が短縮されるため、販売機会の損失が減り、回転率がアップしたという実績もあります。

パンだけでなく、一般の小売商品についても画像認識できるAIレジ（ワンダーレジ）が登場しています。商品パッケージの画像認識だけでなく、画像だけでは判別できない商品はバーコードを読み込むことで正確に判別するなど、代替機能も考慮されています。商品パッケージやバーコードの読み込みは一括なので、1点ずつスキャンする手間もなく、会計時間の短縮が見込めます。

これらのAIレジは、レジとして便利に利用できることはもちろんですが、既存の販売管理システムや会計システムなど他のITツールと連携することで、より一層DX化の恩恵を受けることができます。



写真は「ワンダーレジ」：サインポスト株式会社

例えば、既に稼働しているPOSレジシステムのバーコード部分をぱんレジ（AIレジ）のスキナに差し替えることで、既存のレジ機能やすでに確立した集計機能はそのままにAI機能だけを追加することができます。

また、ワンダーレジ（AIレジ）での会計データをクリエイートの農産物直売所支援システムEC直売所と連携することで、生産者への支払帳票作成や銀行振込データ作成などの事務作業部分を自動化することができ、直売所運営が大幅に省力化できます。



ワンダーレジとEC直売所のデータ連携については、すでに北海道のナンモダ百貨新冠本店において運用が開始されており、2022年度はIT導入補助金でも連携導入型への補助が予定されているため、異なるシステム間でのデータ連携は更なる進化が期待できそうです。